

第1章 4 地区の雇用失業情勢

第1節 今治地区

1. 愛媛県の概況

愛媛県は、人口1,486千人（昭和52年10月）、昭和50年国勢調査による就業者は686千人で、うち第1次産業21.8%、第2次産業30.5%、第3次産業47.7%である。

石油ショックに伴う生産面への影響を本県鉱工業生産指数（昭和50年=100）で見ると、昭和49年の102.6から50年に100.0に低下したあと、51年105.7、52年106.9と増加したが、53年に造船不況の影響を受けて、再び98.8へ大きく落ち込んだ。54年には106.6へ回復しているが、同年の全国指数133.1に比べて本県の生産活動は全く停滞的である。

2. 今治地区の概況

調査対象地区である今治地区についてみると、管内人口は、今治市120千人、越智郡91千人、合わせて210千人で、うち就業者は101千人である。産業別構成は、第1次18.5%、第2次39.4%、第3次42.1%となっており、愛媛県の中では第2次産業に特化した地区である。

この地区には、織布、縫製、中小造船が集中しており、特にタオル及び縫製品では全国生産量のそれぞれ61%、12%を占める。タオルの生産量は全国一である。造船業については、当今治地区の造船業出荷額は、県内総出荷額の約6%を占め、これは全国中小造船出荷額の約15%に当たる（昭和51年工業統計表）。

3. 造船業

今次不況下においてわが国造船業はとりわけ深刻な不況に見舞われた。急激な円高、開発途上諸国の追上げによる国際競争力の低下に加えて世界的な船腹過剰傾向のおおききを受け、多くの企業が厳しい操短、設備廃棄を余儀なくされた。当地区においても昭和52年10月から53年2月にかけて設備投資の金利負担と受注の激減が重なり、西、今井、波止浜、渡辺、大島、浅川の6造船所の倒産が相つぎ、これら6企業の負債総額は654億円に達し、解雇者数は1,492人に上った（第1-1表）。

52年7月から54年1月までの間の造船業離職者のうち公共職業安定所で取扱った新規求職件数は4,170件に上り、そのうち安定所紹介による就職数は913件、就職率21.9%である（第1-2表）。有効求職は、ピーク時の53

第 1 - 1 表 倒産 6 造船企業の状況

企業名	倒産年月日	適用法	負債額 (百万円)	解雇者数 (人)	現 状 (54年1月)		
					裁判所の処置	従業者	操業状況
西造船(株)	52.10.13	更生法	4,520	125	53.3.18 更生法手続 開始決定	従業員 33人 下請 50人	3月~12月 修理船36隻、新造船3隻
株今井製作所	52.11.21	和議法	5,710	170	53.8.2 和議決定	従業員 19人 下請 20人	8月~12月 修理船6隻、改造船1隻、新造船2隻
波止浜造船(株)	52.12.9	更生法	41,285	628	53.4.22 更生法手続 開始決定	従業員 72人 下請 50人	6月~12月 修理船61隻
渡辺造船(株)	52.12.19	和議法	9,230	302	53.9.30 和議決定	従業員 22人 下請 50人	6月~12月 修理船4隻、改造船4隻
大島ドック(株)	53.1.9	〃	414	139	—	従業員 6人	操業中止
浅川造船(株)	53.2.17	〃	4,205	128	53.1.31 和議決定	従業員 28人 下請 14人	3月~12月 修理船84隻、新造船1隻

年3月には2,533人に達したが、53年末には867人に減少し、54年夏には100人台に減少している（第1-1図）。就職数913件の産業別内訳は、製造業47%、建設業29%、卸売小売業11%の順である。製造業のうちでは輸送用機械（ほとんどが造船業）が31%を占める（第1-3表）。

このように造船業を離職した求職者の吸収産業は、3人に1人が不況下の造船業である。これは、内航船舶の造修部門では不況の影響は比較的軽微で、下請零細企業から求人があったことによる。しかし、賃金については大幅な減少を免れなかった。造船離職者の雇用保険失業給付日額は2,500円～5,000円の者が多く、中位数では3,660円である（第1-4表）。これは前職賃金月額が約18万円であったことを意味する。男子だけでみれば20万円程度とみられる。再就職時の賃金は、12万円前後で前職のほぼ6割の水準に下落している。

なお、造船離職者の就職希望地をみると、通勤圏内希望が89%を占め、若年中高年を問わず、地域への固着性が強い（第1-5表）。当地区と次にみる松山地区とは、首都圏であれば通勤範囲に入る50kmの距離しかないが、両地区は相互に全く閉鎖的市場圏を形成している。

造船業雇用水準の変動を雇用保険被保険者の推移でみると、51年9月の9,203人が53年9月には4,779人へ、ほぼ半減している。この減少数は、51年9月の総被保険者数41,422人の10.7%に当る（第1-6表）。

第1-2表 造船業離職者の職業紹介状況

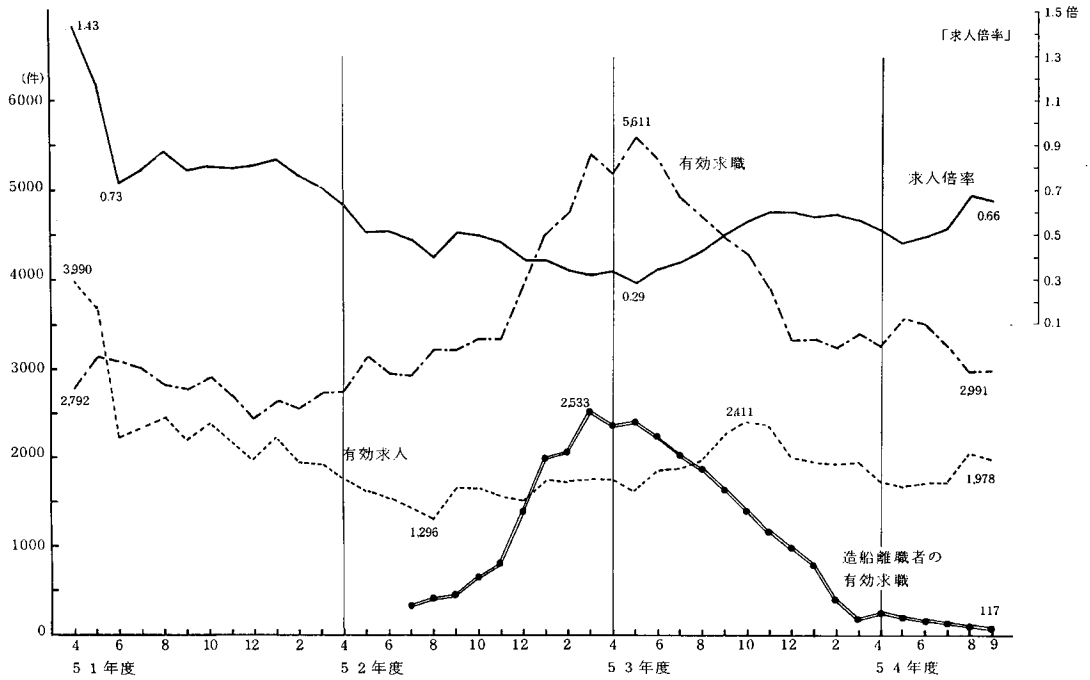
（昭和52年7月～54年1月）（件）

	計	男	女
求職申込件数	4,170	3,452	718
紹介件数	2,584	2,327	257
就職件数	913	818	95
無効、取消	2,691	2,157	534
未就職者	566	477	89

- （注） 1. 未就職者は54年1月現在の有効求職者である。
2. 無効、取消の内訳は次のとおり。

項目	件数	比率
計	2,691	100.0
支給終了	1,268	47.1
委嘱・移管	503	18.7
自己就職	661	24.6
期間満了	259	9.6

第1-1図 有効求人・求職・求人倍率の推移(今治安定所)



第1-3表 造船業離職者の産業別就職状況

(人)

	計	男	女
計	913	818	95
農林漁・鉱業	8	8	0
建設業	267	258	9
製造業	429	394	35
食料品	9	7	2
繊維	50	39	11
衣服	8	5	3
木材・家具	14	11	3
パルプ・印刷	5	4	1
金属	21	21	—
一般機械	15	14	1
電気機械	9	8	1
輸送用機械	279	269	10
その他	19	16	3
卸売・小売業	101	76	25
保険・不動産業	11	6	5
運輸・通信業	42	41	1
サービス業	48	30	18
その他	7	5	2

第1-4表 造船業離職者の年齢別基本手当日額

(%)

	計	29歳以下	30~44歳	45~54歳	55~59歳	60歳以上
人員(N)	1,211 ^人	128 ^人	495 ^人	320 ^人	162 ^人	106 ^人
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1750 ^円 ~1990 ^円	2.0	7.0	0.2	0.9	4.9	4.7
2030~2370	7.8	18.8	3.0	4.7	8.0	25.5
2460~3300	30.9	54.7	27.1	27.8	27.2	34.9
3460~3980	24.3	18.0	29.9	22.5	18.5	19.8
4160~4980	23.4	0.8	28.7	29.1	22.8	9.4
5210~5460	11.6	0.8	11.1	15.0	18.5	5.7
中位数	3,660 ^円	2,830 ^円	3,800 ^円	3,840 ^円	3,740 ^円	2,950 ^円

資料出所 今治安定所調べ

第1-5表 造船業離職者の就職希望地及び希望職業

(人)

	計			44歳以下			45歳以上		
	計	造船関係	造船以外	計	造船関係	造船以外	計	造船関係	造船以外
計	1,211	863	348	623	408	215	588	455	133
通勤圏内	1,076	776	300	548	372	176	528	404	124
通勤圏外	135	87	48	75	36	39	60	51	9
県内	114	81	33	61	35	26	53	46	7
県外	21	6	15	14	1	13	7	5	2

資料出所 今治安定所調べ

第1-6表 今治安定所雇用保険被保険者の推移

	48年	49年	50年	51年	52年	53年	54年	53/49	53-49
総数	40,921	41,932	41,526	41,422	40,560	37,822	39,165	△ 9.8(%)	△ 4,110
業	105	101	210	204	206	216	238	113.9	115
業	2,870	3,221	3,154	2,940	3,035	3,609	3,812	12.0	388
業	24,405	24,835	24,270	24,311	23,091	19,302	19,764	△ 2.23	△ 5,533
業	8,439	7,866	7,386	7,267	7,056	6,861	7,000	△ 1.28	△ 1,005
業	2,561	2,586	2,397	2,520	2,574	2,567	2,643	△ 0.7	△ 19
業	1,323	1,373	1,346	1,377	1,297	1,167	1,166	△ 15.0	△ 206
業	8,062	8,937	9,202	9,203	8,013	4,779	4,934	△ 4.65	△ 4,158
業	4,020	4,073	3,939	3,944	4,151	3,928	4,021	△ 3.6	△ 145
業	4,860	5,053	4,960	5,020	4,927	5,028	5,312	△ 0.5	△ 25
業	838	863	898	877	857	839	835	△ 2.8	△ 24
業	2,469	2,454	2,482	2,472	2,424	2,449	2,573	△ 0.2	△ 5
業	374	401	398	395	395	410	414	2.2	9
業	4,638	4,713	4,873	4,947	5,260	5,579	5,821	18.4	866
業	362	291	281	256	365	390	396	34.0	99
		(対前年比)							
総数		2.5	△ 1.0	△ 0.3	△ 2.1	△ 6.8	3.6		
業		1.8	△ 2.3	0.2	△ 5.0	△ 16.4	2.4		
業		4.0	△ 1.8	1.2	△ 1.9	2.0	5.6		
業		1.6	3.4	1.5	6.3	6.1	4.3		

(人)

(注) 各年9月分

4. 繊維産業等

次にタオルについてみると、石油ショック以降、設備過剰、開発途上諸国の追上げ等の要因が重なり、自主減産、織機封かん、設備廃棄等の需給調整対策が講じられた。繊維工業の被保険者は、昭和48年の8,439人から漸減傾向をたどり、53年には6,861人へ19.7%の減少である。しかし、タオル関連工業は、雇用労働だけでなく、内職を含めて当地区の経済に深く根を下している。四国タオル工業協同組合によれば、当地区の内職従事者は4,000人に上り、造船業から大量離職者が発生した時期にタオルの操業率がかなり回復していたこともあって雇用不安を緩和するのに大きな役割を果たしている。

製造業以外の産業の被保険者の動きをみると、建設業が53年に対前年18.9%（574人）増、サービス業が6.1%（319人）増とそれぞれ増加しており、全体の雇用の落込を緩和している。卸売小売業と運輸通信業は横ばいである。

以上のような業種別の雇用動向を反映して全産業の被保険者は48年以降ほぼ横ばい傾向にあったが、52年に対前年マイナス2.1%、53年同マイナス6.8%となり、造船不況の影響が管内雇用情勢に深刻な影響を与えたことがわかる。

5. 求人・求職比率

当管内の離職動向を雇用保険受給資格決定件数でみると、48年から51年まで月平均300~400件で推移していたが、52年12月に850件、53年1月に967件とピークを記録し、以降5月まで高水準を続けた。新規求職もほぼ同様の傾向を辿った。他方、新規求人は、48年度の1,321件から年々減少してボトムの52年度には550件となった。このため新規求人倍率は、51年度の1.02倍が52年度には0.61倍に低下している。有効求人倍率では、最悪期の53年5月に0.29倍に低下している（第1-7表、第1-1図）。

第1-7表 今治安定所一般職業紹介状況（除く新卒）

(人)

	新 規			有 効			就 職
	求 人	求 職	求人倍率	求 人	求 職	求人倍率	
昭和48年度	1,321	546	2.42	3,587	1,848	1.94	286
49	1,043	632	1.65	3,094	2,233	1.39	304
50	797	614	1.30	4,333	2,835	1.53	225
51	673	662	1.02	2,457	2,793	0.88	255
52	550	903	0.61	1,604	3,628	0.44	248
53	702	739	0.95	1,941	3,405	0.57	300
54	739	707	1.05	1,978	2,979	0.66	270

6. 雇用対策

以上のように、52年後半から53年前半にかけて当地区の雇用失業情勢は深刻な状況に立至り、これに対処するため特別求人開拓による民間求人の確保、公共事業の集中的発注と県の特記仕様書による失業者の吸収、国の各種雇用援護制度の活用、緊急職業訓練の実施等の諸対策が講じられた。次にこのうち公共事業による失業者の吸収状況及び職業訓練の実施状況について簡単にみてみよう。

公共事業による失業者の吸収状況をみると、53年4月から12月の間に今治安定所に対し800人（実人員）の求人があり、これに対する就職は445人である。ただしこの就職者のうち不況産業離職者は85人である。主な職種は土工と雑役で、男子の賃金日額は土工の場合4,000円～6,000円、雑役の場合4,500円～5,000円である（第1-8表）。

次に今治訓練校の昭和53年度における能開訓練の実施状況をみると、訓練期間1年のコースとして配管科、染色科、縫製科の3科があり、その入校者は81名であるが、そのうち造船離職者は25名である。また訓練期間3カ月の短期訓練として造園科、塗装科など8科が開設され、これに対して115名の入校者があり、そのうち101名が造船離職者である。訓練修了者の就職率は、1年コースはほぼ100%に近く、短期コースの場合も9割近い成績をあげている（第1-9表）。

第1-8表 公共事業による失業者吸収実績

（安定所紹介分）

	求 人	就 職	うち不況産業離職者	賃 金（男）
土 工	513人	298人	78人	4,000～6,000 円
運 転 手	31	17	2	5,000～7,000
取 付 鉄 工	3			
電 工	4			
重機運転手	16	8		
配 管	17	8	1	4,500～5,000
大 工	16	7	1	5,000～5,500
人夫・雑役	185	100	1	4,500～5,000
土 木 技 術	11	7		
そ の 他	4			
計	800	445	85	

資料出所 今治公共職業安定所調べ

第1-9表 今治高等職業訓練校能開訓練実施状況(昭和53年度)

(人)

訓練科	訓練期間	定員	入校者	平均年齢	修了者	就職者	うち造船離職者		
							入校者	修了者	就職者
染色科	1年	20	18	44	15	15	4	3	3
縫製科	"	40	38	40	28	27	4	3	3
配管科	"	20	25	43	21	21	17	14	14
造園科	3月	10	10	35	10	8	8	7	6
塗装科	"	20	10	47	9	8	8	8	6
型枠科	"	20	27	38	26	26	24	24	23
鉄筋組立科	"	20	19	31	16	15	16	13	12
板金科	"	20	21	31	18	14	21	18	12
タイル施工科	"	10	8	34	8	6	5	4	3
ブロック建築科	"	10	9	47	8	8	9	8	6
木工科	"	10	11	50	10	10	10	10	10
計		200	196		169	158	126	112	98

資料出所 今治高等職業訓練校調べ

以上のような雇用対策の効果もあって53年3月のピーク時に2,500名を数えた造船離職者の有効求職は1年後には100名余を残すだけで安定所の窓口から消えていった。この間、雇用保険の被保険者はほぼ横ばいであるから、離職者はどこに吸収されたのであろうか。

雇用保険の対象とならないような零細企業への就職、管外にある企業への就職、市外、県外への転出、あるいは労働市場からのリタイヤ等が考えられる。このうち市外、県外への転出については53年に市外転出が例年に比べて約300人の増加がみられるがそれほど目立った変化ではない(第1-10表)。

最も可能性が大きい吸収先は、農業部門への一時的還流である。県全体の統計であるが、農家世帯員の他産業への就職者は、非農林部門の雇用需要減退を反映して石油ショック以降減少傾向を続け(昭和50年9,890人、53年6,840人)、他方、他産業を離職して農家世帯員に流入した者は、51年上半期2,390人、52年上半期2,760人、53年上半期4,670人と特に53年の流入増が目立つ。農家世帯員に流入した者のうち農業を主とする就農者になった者も53年は大幅に増加している(第1-11、12表)。

第1-10表 今治市人口の社会動態

(人)

年	転 入				転 出				社会増減
	計	県内	県外	その他	計	県内	県外	その他	
昭和48年	7,269	3,614	3,260	395	7,044	3,395	3,427	222	225
49年	6,753	3,403	2,944	406	7,052	3,429	3,314	309	△ 299
50年	6,552	3,208	2,982	362	5,770	2,882	2,775	113	782
51年	8,422	3,193	2,797	2,432	5,734	2,854	2,819	61	2,688
52年	6,166	3,102	2,850	214	6,061	2,973	2,986	102	105
53年	5,413	2,735	2,504	174	6,254	3,217	2,940	97	△ 841
54年	5,949	2,915	2,844	190	5,962	2,884	3,034	44	△ 13

資料出所 今治市役所調べ

第1-11表 農家世帯員の就職及び離職の推移(1~6月)

(人)

区 分	50年	51年	52年	53年	54年
就 職 者 (A)	9,890	7,180	7,220	6,840	6,360
離 職 者 (B)	3,170	2,390	2,760	4,670	1,710
純流出(A) - (B)	6,720	4,790	4,460	2,170	4,650

資料出所 中国四国農政局愛媛統計情報事務所

「農林水産統計速報」

第1-12表 「農業が主」の転職と離職就農(1~6月)

区 分	50年	51年	52年	53年	54年
転 職 (A)	2,620	1,440	640	1,010	980
離 職 就 農 (B)	1,810	650	1,240	2,090	670
純流入(B) - (A)	△ 810	△ 790	600	1,080	△ 310

資料出所 中国四国農政局愛媛統計情報事務所

「農林水産統計速報」

第2節 松山地区

1. 概況

松山安定所管内は、人口561千人、就業者248千人（昭和50年10月）で、その産業構成は、第1次17.6%、第2次26.2%、第3次56.2%である。この構成が示すように、当管内は、県下の政治、経済、文化の中心である松山市を中心に第3次のウェイトが高く、第2次のウェイトは低い。しかし、石油精製、化学繊維、農業用機械、弱電等の部門で大企業の立地が多いという特徴がある。

管内産業の景況は、特定不況業種の指定を受けた化学繊維から52年8月に希望退職による離職者803人（うち管内求職者約500人）が発生している。しかし、卸売小売業が堅調な伸びを維持したほか、水産加工、食品、弱電等、消費財関連業種が比較的好調に推移し、産業活動は全体的にみて伸びが鈍化した程度で深刻な不況感はみられない。

2. 雇用失業情勢

雇用保険被保険者数の動きをみると、化繊の希望退職を反映して化学工業の被保険者が52年9月～53年9月の1年間に1,071人（19.0%）の減少を示し、また繊維工業も石油ショック以降54年に至るまで漸減傾向にある（48年から54年の間に1,108人、23.8%減）。しかし卸小売、サービス、金融保険の第3次の伸びが大きく、また第2次のうち建設業、電気機器製造業の伸びもあり、全産業被保険者数は、石油ショック以降も漸増を続けている（第1-13表）。

新規求人は、49年度が対前年18%減、50年度が7%減と低落し、以降は53年に至るまでほぼ横ばいを続けている。新規求職は、49年度と51年度にそれぞれ10%近く前年を上回り、52年度にも7%増となった。この結果、新規求人倍率は、48年度の1.4倍が51年度には0.8倍に低下したが、54年度にはほぼ1に近い水準に回復している。しかし有効求人倍率でみると、48年度の1.2倍が、49年度0.8倍、50年度0.6倍、51年度0.5倍と低下し、54年度に至っても0.6倍で低迷している。これには有効求人数の減少、有効求職の増加がともに影響しているが、50年度に新規求職が全く横ばいであるにもかかわらず有効求職が前年を23%も上回ったことの影響が大きい（第1-14表）。この50年度の有効求職の増加は、就職難による求職期間の長期化とみるよりも、昭和50年に雇用保険の制度改正があり、中高年齢者に対する受給期間が延長されたことの影響が大きいとみられる。因みに同年の就職件数は前年の12%増である。

第1-1-3表 松山安定所雇用保険被保険者の推移

	(人)								
	48年	49年	50年	51年	52年	53年	54年	53-49 5.8(%)	53-49 5763
総数	95,972	100,097	101,215	102,888	105,056	105,860	109,537		
鉱業	181	178	186	258	276	325	320	826	147
建設業	8,404	8,473	8,537	8,444	8,372	8,822	9,258	41	349
製造業	30,922	32,163	31,783	31,985	31,612	30,272	30,203	△ 59	△1,891
食料品・たばこ	4,363	4,675	4,713	4,707	4,815	4,905	4,931	49	230
繊維	4,650	4,635	4,397	4,357	4,179	3,815	3,542	△17.7	△820
その他の繊維製品	936	1,005	1,059	1,041	1,076	1,127	1,167	121	122
木製品	1,912	1,919	1,973	1,830	1,760	1,708	1,722	△11.0	△211
出版・印刷	1,740	1,725	1,676	1,655	1,655	1,742	1,787	1.0	17
化学	5,398	5,795	5,817	5,791	5,625	4,554	4,541	△21.4	△1,241
石油・石炭製品	918	935	949	928	889	698	666	△25.3	△237
金属製品	1,900	2,084	2,163	2,121	2,038	1,938	2,012	△ 7.0	△146
一般機械	4,485	4,695	4,631	4,781	4,601	4,615	4,572	△ 1.7	△ 80
電気機械	1,705	1,603	1,313	1,651	1,697	1,868	1,880	16.5	265
上記以外の製造業	2,915	3,092	3,092	3,123	3,277	3,302	3,383	6.8	210
卸売・小売業	21,069	22,235	22,914	23,173	24,227	24,611	25,844	10.7	2,376
金融・保険・不動産業	7,448	7,628	7,605	7,666	7,965	8,126	8,271	6.5	498
運輸・通信業	10,071	10,362	9,890	9,769	9,976	9,911	10,174	△ 4.4	△451
電気・ガス・水道業	1,712	1,697	1,821	1,759	1,738	1,716	1,857	1.1	19
サービス業	15,382	16,550	17,604	18,798	19,838	21,038	22,398	27.1	4,488
その他の	783	811	875	1,036	1,052	1,039	1,212	28.1	228
総数		(対前年比)							
製造業		4.3	1.1	1.7	2.1	0.8	3.5		
卸売業		4.0	△1.2	0.6	△1.2	△4.2	△0.2		
小売業		5.5	3.1	1.1	4.5	1.6	5.0		
サービス業		7.6	6.4	6.8	5.5	6.0	6.5		

(注) 各年9月分

松山高等職業訓練校における能開訓練の実施状況をみると、ブロック建築、経理事務（以上1年訓練）、造園、板金、タイル施工、配管、販売（以上3ヶ月訓練）の7科があるが、このうちブロック建築科の53年度実施状況をみると、入校者は30人、その平均年齢は45.9歳（最高61歳）、前職をみると不況業種離職者は、造船工5人及び化繊工1人の計6人で、他は、金属機械系技能職4人、土工・運搬5人、運転手4人等である。54年2月現在で25名の就職が決定しており、うち22名が訓練の成果をいかしてブロック関連企業に就職している（日給5,000～6,000円）。

なお、経理事務は、男子中高年の場合、修了者の就職確保が困難なため女子向け職種として実施している。

第1-14表 松山安定所一般職業紹介状況（除く新卒）

年 度	新 規			有 効			就 職	就職 新規求職 (%)
	求 人	求 職	求人倍率	求 人	求 職	求人倍率		
昭和48年度	1,781	1,309	1.36	5,845	4,865	1.20	589	45.0
49	1,454	1,432	1.02	4,596	5,538	0.83	569	39.7
50	1,354	1,423	0.95	3,874	6,787	0.57	638	44.8
51	1,230	1,562	0.79	3,428	6,690	0.51	604	38.7
52	1,312	1,679	0.78	3,623	7,010	0.52	575	34.2
53	1,308	1,634	0.80	3,828	7,656	0.50	599	36.7
54	1,443	1,517	0.95	4,107	6,765	0.61	503	33.2

第3節 川崎地区

1. 神奈川県概況

神奈川県は人口6,749千人（53年10月）、就業者は2,897千人（50年10月）で、就業者の内訳は、第1次2.6%、第2次41.1%、第3次56.3%である。製造業生産指数の動きをみると石油ショック前は年々大幅な伸びを続けていたが、昭和49年、50年と2年続きで4.2%、11.3%それぞれ前年を下回った。しかし51年以降回復に転じ、53年には122.2で、48年水準（117.6）を回復している。工業従業者数は、48年の786千人をピークに逐年減少し、52年には680千人となり、この間、106千人、13.6%の大幅減となった。減少数の大きい業種は、電気機械（31千人、16.4%減）、輸送用機械（18千

人、12.1%減)、金属製品(12千人、19.3%減)、鉄鋼(8千人、23.8%減)等金属機械業種に集中している(第1-15表)。

2. 川崎地区の概況

川崎安定所は、川崎市のうち川崎、幸、中原区を管轄区域とし、管内人口は、市全体の52%にあたる542千人(53年10月)である。

臨海地区には鉄鋼、造船、石油精製、石油化学、電力等基幹業種が並び、内陸部には電気・電子機械、自動車、工作機械等高度加工組立産業が集中している。臨海地区では公害、用地等の制約要因が強まり、工業は、石油ショック前から既に飽和状態にあった。特に昭和50年から「首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律」により工場新增設の規制が厳しくなり、これをきらって川崎、横浜の工場密集地帯から脱出する工場が相つぎ、その数は50～53年度の4年間で88工場に達した。

第1-15表 神奈川県工業従業者数の推移

			(人)				
			48年	50年	52年	52-48	52/48
	計		786,056	714,593	680,379	△105,677	△13.4(%)
食	料	品	45,027	45,758	43,566	△1,461	△3.2
織		維	10,534	8,835	6,598	△3,936	△37.4
衣		服	7,502	7,539	7,795	293	3.9
木	製	品	6,050	5,281	4,813	△1,237	△20.4
家		具	10,923	9,795	8,526	△2,397	△21.9
紙	製	品	11,081	11,483	10,147	△934	△8.4
印		刷	11,580	10,579	10,600	△980	△8.5
化		学	42,187	39,977	40,018	△2,169	△5.1
石		油	5,674	6,963	5,596	△78	△1.4
ゴ		ム	11,900	11,839	10,079	△1,821	△15.3
皮	製	品	967	790	764	△203	△21.0
窯		業	24,808	22,010	19,151	△5,657	△22.8
鉄		鋼	34,488	31,714	26,271	△8,217	△23.8
非		鉄	19,511	17,840	16,586	△2,925	△15.0
金	属	製	59,731	55,312	48,178	△11,553	△19.3
一	般	機	102,295	96,593	93,014	△9,281	△9.1
電	気	機	188,943	159,010	158,032	△30,911	△16.4
輸	送	機	147,249	132,904	129,378	△17,871	△12.1
精	密	機	13,636	11,653	12,746	△890	△6.5
そ	の	他	31,970	28,718	28,521	△3,449	△10.8

資料出所 神奈川県「神奈川県経済の動向・昭53」

3. 雇用失業情勢

今次不況下において特殊鋼、住宅機器等の業種で大型倒産があり、また造船、化学等で希望退職等による雇用調整が相ついだ。

川崎管内の昭和48年以降の雇用保険被保険者（各年10月）の推移をみると、製造業は54年まで一貫して減少傾向をたどり、サービス業と金融保険業で増加しているが、製造業の減少を埋めるには遠く及ばず、卸売小売業も横ばいで全産業でみても減少傾向が続いている。製造業の対前年比をみると、50年の9.4%の落込が最も大きい、それ以降も51年マイナス6.1%、52年マイナス3.9%、53年マイナス2.9%、54年マイナス1.0%のように減少している。49年から53年の間の製造業の減少数は32,031人、減少率は20.6%に達する。

主要業種についてこの間の減少率をみると、金属製品の31.6%減が最大で、以下一般機械、非鉄金属、輸送用機械、電気機械の各業種が29~22%の大幅な減少を示した。精密機械と印刷出版で増加がみられた以外ほとんどの業種で減少を記録している（第1-16表）。

求人、求職の状況をみると、新規求人は石油ショックを境に激減している。48年は景気過熱下で6,029件という高水準であったが、49年2,893件、50年1,874件と減少し、その後も低水準で推移し、54年においても2,076件で49年の水準をまだかなり下回っている。他方、新規求職は、49年に対前年23%増となったが、51年以降減少傾向を辿っている。

受給資格決定件数についても49年に対前年28%増と増加したが、50年以降は減少傾向を辿っている。このため新規求人倍率は48年の4.6倍が49年には1.8倍となり、その後小幅な変動を繰り返し、54年においても1.7倍である（第1-17表）。

このように雇用の減少が続く中で新規求人は著しい減少を示したが、新規求職の増加は比較的小幅に止まった。これには不況下で自発的離職が減少したこともあるが、雇用保険被保険者の減少を伴う当地区から他地区への工場転出は、従業員ぐるみの移転が多く離職者の増加にはならないこと、当地区が東京、横浜の中間に位置し、求職者は京浜地区内を同一労働市場圏として自由に移動するため、当地区の離職者が必ずしも当川崎安定所の求職者になるとは限らないことなどが影響しているとみられる。因みに川崎安定所管内従業員のうち市外からの通勤者が52%を占め、そのうち31%は横浜市から、11%は東京都からの通勤者である。

第1-16表 川崎安定所雇用保険被保険者の推移

	48年	49年	50年	51年	52年	53年	54年	53/49 △13.2(%)	53-49 △30,250
総数	232,004	228,770	215,337	206,045	201,073	198,520	197,736		
鉱業	114	106	66	227	197	208	224	96.2	102
建設業	12,375	11,285	11,451	11,092	10,759	11,240	10,962	△0.4	45
製造業	158,851	155,694	141,037	132,418	127,313	123,663	122,366	△20.6	△32,031
食料品・たばこ	6,445	6,411	6,216	5,896	5,492	5,573	5,130	△13.1	△838
化学	13,181	13,290	13,030	12,566	12,131	11,683	11,352	△12.1	△1,607
石油・石炭製品	4,072	4,247	3,963	3,832	3,738	3,595	3,535	△15.4	△652
鉄鋼	20,461	19,866	19,271	17,523	16,664	16,229	15,984	△18.3	△3,637
非金属	3,761	3,514	3,233	2,923	2,665	2,491	2,452	△29.1	△1,023
金属製品	12,833	13,359	11,913	10,429	10,003	9,137	8,933	△31.6	△4,222
機械	14,666	14,544	12,670	11,184	10,578	10,289	9,881	△29.3	△4,255
電気機械	59,072	55,954	48,339	46,783	44,921	43,675	43,782	△21.9	△12,279
輸送用機械	16,518	16,556	15,301	13,503	12,926	12,905	13,419	△22.1	△3,651
上記以外の製造業	7,842	7,953	7,101	7,779	8,195	8,086	7,898	1.7	133
卸売・小売業	17,342	17,234	17,686	17,913	17,969	17,901	17,708	3.9	667
金融・保険・不動産業	4,556	4,741	4,880	4,993	5,011	5,061	5,218	6.7	320
運輸通信業	17,471	18,160	18,193	18,045	18,105	17,839	17,986	△1.8	△321
電気・ガス・水道業	1,620	1,593	1,516	1,275	1,207	1,227	1,216	△23.0	△366
サービスの業	18,731	19,419	19,915	19,743	20,147	20,993	21,581	8.1	1,574
その他の業	944	538	593	339	365	388	475	△27.9	△150
				(対前年比)					
総数		△1.4	△5.9	△4.3	△2.4	△1.3	△0.4		
製造業		△2.0	△9.4	△6.1	△3.9	△2.9	△1.0		
卸売業		△0.6	2.6	1.3	0.3	△0.4	△1.1		
サービスの業		3.7	2.6	△0.9	2.0	4.2	2.8		

(注) 各年9月分

このような新規求職の比較的落ちついた動きに対して有効求職は大幅に増加している。新規求職は48年と53年を比較すると全く同水準であるが、有効求職は53%増となっている。これには、求人減で就職困難となり、求職期間が延びたという側面もあろうが、50年の新規求職が前年と全く横ばいに推移しているとき、同年の有効求職が対前年40%増になっていることから判断して、松山地区と同様、雇用保険法改正の影響が大きいと思われる。

第4節 厚木地区

1. 概況

厚木安定所は、厚木市をはじめ県央地区の4市2町1村を管轄区域とし、管内人口は538千人(昭和53年10月)である。昭和50年10月の就業者は213千人で、産業構成は第1次3.8%、第2次47.5%、第3次48.7%である。

近年、自動車、電気機械、金属製品など金属機械業種の立地が相つぎ、内陸型工業団地を形成する一方、東京から40kmの圏域としてベッドタウン的性格をも強めている。

2. 雇用失業情勢

雇用保険被保険者の動きをみると、製造業は、昭和50年に対前年3.2%(2,305人)の減少を示したが、その後は横ばいを続け、53年には増加に転じた。しかし54年10月の水準はなお49年に及ばない。業種別には、輸送機械、電気機械、一般機械、金属製品4業種で製造業全体の70.6%を占めるが、このうち一般機械が49~54年対比で20.7%減となっているのが全体の回復傾向のブレーキになっている(第1-18表)。

第1-17表 川崎安定所一般職業紹介状況(除く新卒)

	新 規			有 効			受給資格 決定件数	受給者 実人員	就職 件数	就職率
	求 人	求 職	求人倍率	求 人	求 職	求人倍率				
	件	件	倍	件	件	倍	件	件	件	%
昭和48年度	6,029	1,317	4.58	2,2485	4,917	4.57	7,429	18,016	512	38.9
49	2,893	1,621	1.78	11,479	5,647	2.03	9,535	23,662	470	29.0
50	1,874	1,619	1.16	5,862	7,879	0.74	8,412	42,293	372	23.0
51	2,328	1,538	1.51	6,221	8,016	0.78	7,593	40,557	469	30.5
52	1,799	1,521	1.18	4,679	7,749	0.60	7,712	38,328	423	27.8
53	2,000	1,313	1.52	6,055	7,546	0.80	7,218	39,624	378	28.8
54	2,076	1,200	1.73	6,550	6,921	0.95	6,907	35,596	305	25.4

第1-18表 厚木安定所雇用保険被保険者の推移

	48年	49年	50年	51年	52年	53年	54年	53/49	53-49
総数	98,247	101,451	100,380	101,359	101,965	106,390	108,864	4.9(%)	4,939
鉱業	815	736	660	606	567	542	520	△25.8	△ 188
建設業	3,932	3,970	4,288	4,378	4,323	4,636	4,784	16.8	666
製造業	71,328	73,058	70,753	70,885	69,457	71,995	72,815	△ 1.5	△1,063
食料品・たばこ	4,187	4,458	4,328	4,327	4,525	4,815	4,910	8.0	357
繊維	2,481	2,150	1,823	1,679	1,462	1,446	1,350	△32.7	△ 704
化学	1,557	1,589	1,802	1,764	1,820	1,912	2,131	20.3	323
窯業・土石	1,962	2,006	2,010	1,969	1,762	1,831	1,814	△ 8.7	△ 175
金属製品	8,276	9,080	9,168	9,006	9,013	9,228	9,365	1.6	148
一般機械	8,726	8,763	8,455	8,088	7,873	7,955	6,953	△ 9.2	△ 808
電気機械	10,600	10,473	9,282	9,292	9,623	10,286	10,817	△ 1.8	△ 187
輸送用機械	23,002	23,358	22,990	23,700	22,464	23,203	24,247	△ 0.7	△ 155
上記以外の製造業	10,537	11,181	10,895	11,060	10,915	11,319	11,228	1.2	138
卸売小売業	4,765	4,991	5,546	5,766	6,072	6,660	6,773	33.4	1,669
金融・保険・不動産業	2,158	2,298	2,572	2,593	2,706	3,011	3,100	31.0	713
運輸通信業	3,115	3,231	3,662	3,960	4,189	4,506	4,798	39.5	1,275
電気・ガス・水道業	86	94	120	77	77	82	84	△12.8	△ 12
サービス業	11,212	11,556	12,490	12,908	13,626	14,657	15,585	26.8	3,101
その他の	736	1,523	289	186	948	301	405	△80.2	△1,222
				(対前年比)					
総数		3.3	△ 1.1	1.0	0.6	4.3	2.3		
製造業		2.4	△ 3.2	0.2	△ 2.0	3.7	1.1		
卸売小売業		4.7	11.1	4.0	5.3	9.7	1.7		
サービス業		3.1	8.1	3.3	5.6	7.6	6.3		

(注) 各年9月分

製造業以外の産業では、第3次産業が不況下にもかかわらず48年以降一貫して伸びているのが注目される。49～53年対比でみると、運輸通信業の39.5%増が最も大きく、ついで卸売小売業、金融保険業、サービス業が30%前後の増加である。伸びの絶対数では、サービス業の3,101人が最も多く、ついで卸売小売業1,669人、運輸通信業1,275人、金融保険業713人の順である。

求人求職の動きをみると、新規求人は、49年度が対前年37.9%減、50年度同35.9%減と2年続きで大きく減少し、54年度に至って漸く上向きに転じる傾向をみせている。

これに対して新規求職は、49年度に一時的に増加したが、50年度以降54年度に至るまで石油ショック前に比べて大差ない水準にある。しかしここでも有効求職は、49、50両年度に21.8%増、51.2%増と大きく増加し、48年度と54年度を比較すると83.5%も高い水準にある。

新規求人倍率は、48年度には5.2倍という著しい求人超過であったが50年度には1.9倍に低下し、さらに有効求人倍率では1を割るに至った(第1-19表)。

第5節 総括

4地区における雇用失業情勢をここで総括しておこう。4地区のうちでは今治地区が不況の影響を最も強く受け、52年後半から53年前半にかけて深刻な雇用失業情勢を現出している。造船業から、5人以上民間企業常用雇用全体の1割強の労働者が解雇されたわけであるからその影響が大きかったのは当然である。第3次産業のうちではサービス業は増勢を保ったが、卸売小売業は横ばいで第3次産業は雇用吸収にはあまり機能しなかった。

第1-19表 厚木安定所一般職業紹介状況(除く新卒)

(人)

	新 規			有 効			就職	就職 新規求職
	求 人	求 職	求人倍率	求 人	求 職	求人倍率		
昭和 48年度	4,205	815	5.16倍	13,136	2,629	5.00倍	326	40.0%
49	2,611	1,074	2.43	9,004	3,202	2.81	361	33.6
50	1,674	896	1.87	4,652	4,843	0.96	210	23.4
51	1,705	868	1.97	6,116	4,459	1.37	243	28.0
52	1,425	909	1.57	4,057	4,664	0.87	236	26.0
53	1,433	948	1.51	4,410	4,989	0.88	227	23.9
54	1,686	877	1.92	5,310	4,824	1.10	243	27.7

川崎地区の場合、経済の趨勢的地盤沈下傾向があったところへ不況の直撃を受け、雇用の大幅な減少がみられた。これは、49年から53年にかけて金属機械業種の雇用の減少が大きかったほか、第3次産業の雇用も停滞的に推移したことによる。しかし当地区はもともと大規模需要地であるから、需給バランスが悪化したといっても新規求人倍率が1を下回るようなことはなかった。また東京と横浜の中間に位置し、京浜地区全体が一つの労働市場圏的性格をもっているので離職が増加してもそれが直ちに失業増を結果することにはならなかった。

松山、厚木両地区は、不況の影響はともに軽微であった。第3次産業の雇用の伸びが第2次の減を補って余りあったからである。

以上のように各地区ごとの産業構造の相違によって不況の影響に大きな差があらわれたわけであるが、各地区を通じて製造業の雇用吸収力は弱く、54年に至ってなお石油ショック前の水準を回復していない。このため各地区とも相対的には第3次への依存を強めることになった。第3次のうちでは、各地区ともサービス業の伸びが大きく、厚木、松山では卸売小売業の伸びも大きかった。

4地区のうち新規求職が大幅に増加したのは今治だけである。一般に不況期には自発的離職が減少し、非自発的離職の増加を相殺するため不況期に新規求職が増加するとは限らない。しかし今次不況下で有効求職は各地区とも大幅に増加している。これには求職者のうち中高年齢者比率が高まり、それだけ就職が困難な層が増え、求職者として滞留する期間が長期化したという側面と、中高年齢者に対する雇用保険の失業給付が改善され、受給期間が延長したという側面とがある。しかし、新規求職の就職率に石油ショックの前後を通じて大きな変化がみられないことからみて後者による影響が大きいと思われる。このように考えると、今治地区を別にすれば求職者の実質的な増加は比較的小幅に止まったといえる。

他方、求人については新規求人、有効求人ともに大きな落込をみせた。需給バランスの悪化は、今治地区では、求職増、求人減の両面の影響を受けているのに対し、他の3地区ではそれは主に求人減によってもたらされたものであったといえよう。